

事務事業名 特定健康診査事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1233

施 策：	09	健康づくりの推進	財務コード	12040101-01-651
基本事業：	01	疾病の予防と健康管理	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	①年1回健康診査を受けている市民の割合 ②がん検診を受けている市民の割合 ③麻しん・風しん予防接種を受けている市民（乳幼児・児童）の割合 ④インフルエンザ予防接種を受けている市民（高齢者）の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ～		新規・継続	継続	会計区分		実施計画										
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）														
40歳から74歳の筑紫野市国民健康保険被保険者			平成20年度より40歳から74歳の国保被保険者の健康診査を実施。特定健診は、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者や予備群の減少のための対象者を把握するための事業でありリスクをもつ対象者を積極的支援と動議づけ支援にわけて保健指導につなげる必要がある。該当者へ年1回の健診への受診勧奨と啓発を国保年金課と連携して実施する。健診方法は集団健診で受診する方法と、個別医療機関で受診する方法とがある。健診料金は、40歳から69歳：1,000円、70歳から74歳：500円。														
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			生活習慣病が悪化していくと医療費が高む疾病へ進むため、健診の受診率を向上させ、保健指導へつなげる。健診、保健指導を行うことで医療費の増加を抑制する。														
生活習慣病が悪化していくと医療費が高む疾病へ進むため、健診の受診率を向上させ、保健指導へつなげる。健診、保健指導を行うことで医療費の増加を抑制する。																	
4. 成果（簡易評価は未記入）																	
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標								
受診率		%	34.2	34.1	34.2	34.2			60								
5. コスト																	
事業費	計	千円	39,712	40,919	41,142	39,634											
	国	千円	0	0	0	0											
	県	千円	16,952	15,266	16,792	16,264											
	地方債	千円	0	0	0	0											
	その他	千円	2,407	0	0	0											
一般		千円	20,353	25,653	24,350	23,370											
正職員人工数		人工	0.7	0.7	1.7	1.7											
正職員人件費		千円	5,410	5,471	13,639												
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	45,122	46,390	54,781	39,634											
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）																	
○あがっている		<状況> 受診率が昨年度から0.1ポイント減少した。 <原因> 集団健診の曜日設定や月別実施回数の違いによるものや、昨年度はコロナ禍が落ち着いた反動で受診者数が大幅に増えたことが考えられます。 <課題> 受診率向上のため、健診の周知及び受診勧奨の取り組みを強化する必要があります。また、今後集団健診の予約方法として電話とネットを追加し、利便性の向上を図ります。															
○どちらかといえばあがっている																	
●あがっていない（停滞・低下）																	
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）																	
対象動向	維持	類似事業	なし														
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし														
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし														
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし														
成果向上余地	大きい																
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性					●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了								
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）																	
・ 未受診者対策として、平成30年度より医療情報収集事業を国保連合会に委託して実施し、受診率向上につなげる。 ・ 電話とネットによる予約受付業務委託を導入し、利便性の向上を図る。																	
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									■備考・特記事項 or 進行管理欄								
国の施策により生活習慣病予防を目的とした健康診査を実施する。国保会計より費用負担し、健康推進課が実施する事業となっている。メタボリックシンドローム予防について、住民の関心が高くなっている																	